

令和

3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	飲用井戸整備事業	会計名称	一般会計			担当課	水道課		
		予算科目	4 款 3 項 2 目	事業番号	2375		所属長名	長岡崇	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						坪田考宣		
法令根拠等	飲用井戸整備事業費補助金交付要綱						【開始】	令和／平成 18 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり						実施期間 【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	中山・双海の中山間地区の水道普及の向上を図るための補完的事業								
事業の対象	共同利用により飲用井戸施設を設置する代表者又は広報区の区長			事業の目的	上水道、簡易水道、飲料水供給施設の給水区域外における飲料水の安定的な確保のため、飲用井戸施設の整備に要する経費に対して補助をする。				
事業の内容 (整備内容)	水道施設の給水区域外（未給水地区）における飲料水の安定的な確保のため、飲用井戸施設の整備に要する経費に対して、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績		
直接事業費	1,626	2,000	△ 1,000	0	0	999	申請件数	件	4	2	1	3		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0								
県支出金	0	0	0	0	0	0								
地方債	0	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0	0								
一般財源	1,626	2,000	△ 1,000	0	0	999								
職員の人工(にんく)数	0.12	0.11				0.11								
1人工当たりの入件費単価	7,812	7,841				7,841								
※ 直接事業費+入件費	2,563	2,863				1,862								
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			補助金									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計				
成果指標	指標	申請件数			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000			
	指標設定の考え方	水道施設給水区域外での飲料水を、安定的に確保する事を目的として飲用井戸を整備するものであるため、申請件数を成果指標とする。			⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度			
	指標で表せない効果					目標	2	2	2	2	2			
						実績	4	3						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		当初、現行補助割合を含めた補助金交付要綱の見直しを検討していたが、十分な調査が実施できていないため、引き続き検証を行い、申請者目線に立った制度の構築を図る。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	申請希望者に対しては、制度内容の説明のほか、過去の事例紹介、申請書記載方法や現場確認時のアドバイスなど、事業の円滑な推進に向け、市民目線に立った丁寧な対応に努めた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			事業の苦労した点・課題	当初予定していた、補助割合の検討を含めた補助金交付要綱の見直しについては、改正案の検討にとどまつたことから、次年度継続案件となった。また、本事業は随時要望受付型であることから、予算総枠との関係で事業内容の調整が必要となってくることがあるため、効率的な事業の推進のためにも要望把握の方法を検討する必要性を感じる。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 水道事業の給水区域外における飲料水の安定的な確保のために必要な事業であると考えるため、事業継続と判断する。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 水道事業の給水区域外における飲料水の安定的な確保のために必要な事業であると考えるため、事業継続と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	所水道普及率の低い中山・双海地域にあっては、水道施設整備が困難な地区で安定した飲料水を確保することが重要であることから、事業についても大変重要である。地区によっては、対象件数が少ないために1戸当たりの地元負担金が高額となる場合があり、そのため事業実施を見合わせる場合がある事から、補助金の見直しを検討する必要がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。